



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ

コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理本部長兼調達本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	57,489	5.9	3,390	△11.4	3,553	△9.7	2,239	△13.3
30年3月期第2四半期	54,268	4.8	3,825	3.2	3,933	3.7	2,584	1.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,486百万円(△11.8%) 30年3月期第2四半期 2,819百万円(13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.21	—
30年3月期第2四半期	71.78	—

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	92,589	64,453	68.5
30年3月期	92,237	62,565	66.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 63,406百万円 30年3月期 61,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	27.00	—	16.50	—
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期末配当金については当該株式分割前の金額を記載しております

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,896	6.9	7,195	△5.8	7,544	△4.0	5,134	△7.8	142.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	36,041,346株	30年3月期	36,041,346株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	42,095株	30年3月期	42,095株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	35,999,250株	30年3月期2Q	36,001,845株

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期2Qの期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

高齢者人口の増加を背景に、医療提供体制の見直しや在宅サービスの拡充など、地域包括ケアシステムの構築に向けた動きが加速し、当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界の市場は、引き続き拡大していくことが見込まれます。一方、異業種からの参入などにより競争が激化し、業界再編が進む中、平成30年4月には、診療報酬・介護報酬の同時改定が行われ、当社グループを取り巻く環境は急激に変化しております。

このような状況の中、収益面につきましては、「調剤サービス」が診療報酬改定の影響を受けて前年同四半期比減収となった一方で、「健康生活サービス」及び「環境サービス」においては順調に推移しました。また、病院関連事業・シルバー事業・リースキン事業などを行う連結子会社が1社増加したこともあり、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、「健康生活サービス」及び「環境サービス」の売上増加に伴う利益増はあるものの、人件費等の増加に加え、診療報酬改定の影響により営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高574億89百万円（前年同四半期比32億20百万円増、5.9%増）、営業利益33億90百万円（前年同四半期比4億35百万円減、11.4%減）、経常利益35億53百万円（前年同四半期比3億80百万円減、9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億39百万円（前年同四半期比3億44百万円減、13.3%減）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業においてレンタル売上が順調に推移したことに加え、連結対象子会社が1社増加したことにより、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増はあるものの、営業力強化のための人件費等の増加や、レンタル資材費の増加等により、前年同四半期を僅かに下回りました。

売上高	299億65百万円	（前年同四半期比	32億65百万円増、	12.2%増）
営業利益	27億27百万円	（前年同四半期比	41百万円減、	1.5%減）

② 調剤サービス

124店舗の事業展開となり、当期及び前期に出店した新店効果はあるものの、診療報酬改定の影響等により、前年同四半期比減収減益となりました。

売上高	204億64百万円	（前年同四半期比	7億66百万円減、	3.6%減）
営業利益	10億32百万円	（前年同四半期比	6億68百万円減、	39.3%減）

③ 環境サービス

リースキン事業が順調に推移したことに加え、連結対象子会社が1社増加したことなどから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、連結対象子会社の増加に加え、前期に発生した事業譲受に係る一時的な費用の減少等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	69億49百万円	（前年同四半期比	7億13百万円増、	11.4%増）
営業利益	5億69百万円	（前年同四半期比	2億78百万円増、	95.5%増）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の922億37百万円から3億51百万円増加し、925億89百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が7億99百万円、並びに有形固定資産が5億31百万円減少したものの、現金及び預金が6億10百万円、並びに投資有価証券が6億46百万円増加したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の296億72百万円から15億36百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は281億36百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億36百万円、並びに未払法人税等が3億77百万円減少したことが大きな要因となっております。

非支配株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払いが5億94百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益22億39百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の625億65百万円から18億88百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は644億53百万円となりました。その結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき平成31年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、平成30年5月11日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,161	27,771
受取手形及び売掛金	17,104	16,305
有価証券	113	19
たな卸資産	4,412	4,797
その他	535	689
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	49,275	49,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,692	12,314
機械装置及び運搬具（純額）	5,243	4,976
土地	11,372	11,436
その他（純額）	2,921	2,971
有形固定資産合計	32,230	31,698
無形固定資産		
のれん	351	330
その他	716	756
無形固定資産合計	1,067	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	5,640	6,286
繰延税金資産	1,162	1,135
その他	3,128	3,116
貸倒引当金	△268	△264
投資その他の資産合計	9,663	10,274
固定資産合計	42,962	43,059
資産合計	92,237	92,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,760	12,024
短期借入金	2,050	1,974
未払法人税等	1,352	975
賞与引当金	1,634	1,675
役員賞与引当金	87	38
その他	5,520	5,333
流動負債合計	23,407	22,021
固定負債		
長期借入金	1,154	1,118
繰延税金負債	569	585
役員退職慰労引当金	489	474
退職給付に係る負債	1,663	1,713
その他	2,387	2,222
固定負債合計	6,264	6,115
負債合計	29,672	28,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,779	4,779
利益剰余金	47,032	48,678
自己株式	△25	△25
株主資本合計	59,895	61,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,672	1,877
退職給付に係る調整累計額	△4	△12
その他の包括利益累計額合計	1,668	1,865
非支配株主持分	1,001	1,046
純資産合計	62,565	64,453
負債純資産合計	92,237	92,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	54,268	57,489
売上原価	41,058	43,485
売上総利益	13,210	14,003
販売費及び一般管理費	9,384	10,613
営業利益	3,825	3,390
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	55	55
その他	84	137
営業外収益合計	152	204
営業外費用		
支払利息	25	28
その他	18	13
営業外費用合計	43	41
経常利益	3,933	3,553
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	2	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	3	6
減損損失	10	54
災害による損失	—	25
その他	0	—
特別損失合計	14	95
税金等調整前四半期純利益	3,922	3,458
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,197
法人税等調整額	△47	△28
法人税等合計	1,334	1,169
四半期純利益	2,587	2,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,584	2,239

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,587	2,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	205
退職給付に係る調整額	△6	△7
その他の包括利益合計	231	197
四半期包括利益	2,819	2,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,815	2,436
非支配株主に係る四半期包括利益	3	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,700	21,230	6,235	54,166	102	54,268	—	54,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	175	198	1	200	△200	—
計	26,723	21,230	6,411	54,364	104	54,469	△200	54,268
セグメント利益	2,769	1,701	291	4,761	22	4,784	△958	3,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△958百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,965	20,464	6,949	57,379	109	57,489	—	57,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	1	174	198	1	200	△200	—
計	29,987	20,466	7,124	57,577	111	57,689	△200	57,489
セグメント利益	2,727	1,032	569	4,329	21	4,351	△960	3,390

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△960百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
特記すべき事項はありません。